

日本経済：個人消費主導の回復継続を確認（2024 年 7～9 月期 GDP）

7～9 月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.2%（年率+0.9%）と 2 四半期連続のプラス成長。輸出が減速、設備投資や住宅投資は停滞したが、個人消費が増勢を強め成長に貢献。前年同期比では 3 四半期ぶりのプラス成長となり、経済活動はようやく水面上に浮上した格好。10～12 月期も所得環境の改善を背景に個人消費の堅調推移が続き、実質 GDP 成長率は前期比プラスを維持すると予想。

7～9 月期の実質 GDP は 2 四半期連続のプラス成長

本日、発表された 2024 年 7～9 月期 GDP1 次速報値は前期比+0.2%（年率+0.9%）と 2 四半期連続のプラス成長となった（右図、当社予想は前期比+0.1%、年率+0.4%）。前期 2024 年 4～6 月期は前期比+0.5%（年率+2.2%）に下方改定されたが（改定前は前期比+0.7%、年率+2.9%）、日本経済は 2023 年後半以降の停滞から着実に脱しつつあることが示された。

内訳を見ると、輸出（4～6 月期前期比+2.6%→7～9 月期+0.4%）が減速、設備投資（+0.9%→▲0.2%）や住宅投資（+1.4%→▲0.1%）が停滞するなかで、個人消費（+0.7%→+0.9%）が伸びを高め、プラス成長に大きく貢献した。

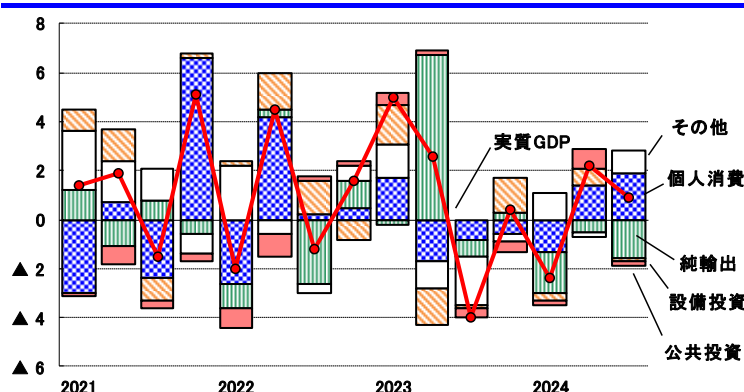
また、実質 GDP の前年同期比は、7～9 月期に 3 四半期ぶりとなるプラスに転じた（+0.3%）。2 四半期連続の前期比プラス成長により、ようやく経済活動が水面上に浮上した格好である。

個人消費は回復に広がり

景気回復の牽引役となった個人消費について形態別の動きを見ると（右図）、自動車生産の正常化に伴う販売の回復を主因に耐久財の増加が続いたほか（4～6 月期前期比+9.2%→7～9 月期+3.7%）、行楽需要の増加などにより非耐久財（+0.9%→+0.9%）も底堅く推移、消費全体の約 6 割を占めるサービス（▲0.2%→+0.2%）も持ち直すなど、回復に広がりが見られた。一方、気温が下らず秋物が不振だった半耐久財（+2.0%→▲2.8%）は比較的大きな落ち込みとなった。

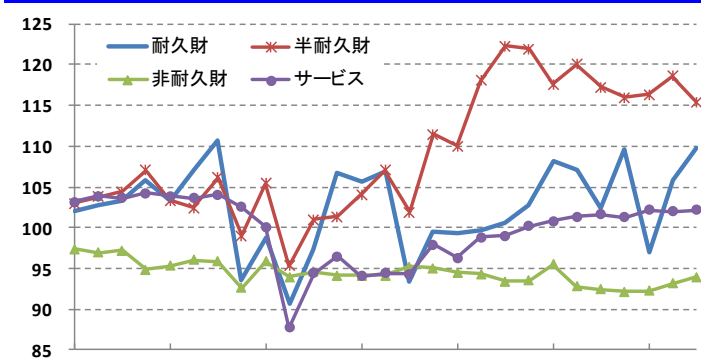
注目は、インバウンド需要の動向である。外国人の消費を含む国内家計消費は 7～9 月期に前期比+0.5%

実質GDPの推移（季節調整値、前期比年率、%）



(出所)内閣府

国内家計消費の形態別の推移（季節調整値、2013年Q1=100）



(出所)内閣府

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

にとどまったが（前期は+1.0%）、インバウンド需要を表す「非居住者家計の国内での直接購入」が前期比▲13.3%と大きく落ち込んだ結果、個人消費（家計消費）は計算上、前期比+0.9%へ伸びを高めた。これらの数字が示すものは、外国人消費の落ち込みによりモノやサービスの販売動向は鈍ったものの、日本人の消費に限れば伸びが加速した、という姿である。

その背景として挙げられるのは、所得環境の改善である。7～9 月期の雇用者報酬は、名目で前年同期比+3.6%となり、4～6 月期の+3.8%から伸びが小幅鈍化したものの高い伸びを維持し、実質では+0.8%から+0.9%へ伸びを高めている（右図）。

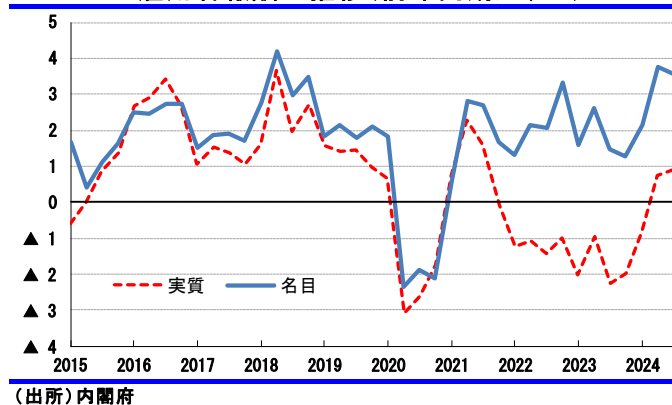
毎月勤労統計によると、一人当たりの賃金は、名目の総額で 4～6 月期の前年同期比+3.0%から 7～9 月期も同じ高い伸びを維持した。春闘賃上げ率の反映が進み所定内給与の伸びが高まったことに加え（4～6 月期前年同期比+2.0%→7～9 月期+2.5%）、夏のボーナスの大幅増で特別給与の高い伸びが続いた（+7.1%→+7.6%）。

また、労働力調査によると雇用者数は 4～6 月期の前年同期比+0.5%から 7～9 月期は+0.6%へ伸びを高めている。人口の減少は続いているものの（前年同期比▲0.3%）、労働力人口は女性を中心に増加を維持し（前年同期比+0.4%）、雇用の増加を支えている。

10～12 月期もプラス成長を維持する見通し

翌 10～12 月期は、電気・ガス料金への補助金が 10 月で一旦打ち切れ物価高懸念は燃えるものの、賃金の高い伸びが続くことに加え、冬のボーナスも前年を上回ると見込まれるなど良好な所得環境が続く、個人消費の堅調推移が続こう。設備投資も今年度の積極的な計画を踏まえると、前期比で増加に転じることが期待される。輸出は、中国経済に持ち直しの動きが見られる一方で、米国経済は減速が見込まれるため、多くは期待できないものの、実質 GDP 成長率は内需中心に前期比でプラスを維持すると予想する。

雇用者報酬の推移（前年同期比、%）



（出所）内閣府